

平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成16年7月28日

会社名 株式会社 鳥羽洋行

(コード番号: 7472 登録銘柄)

(URL <http://www.toba.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 宇留賀高明

問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長  
氏名 若山健一

TEL (03) 3944-4031

- (注) 1. 本四半期財務・業績の概況は、未監査です。  
2. 当社は、前年同四半期については、売上高のみの開示であったため、前年同四半期の実績及び比較については記載しておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項  
会計処理の方法における簡便な方法の

採用の有無 : 無  
会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 17年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	6,523	422	453
(参考)16年3月期	23,444	1,660	1,766

	四半期(当期)純利益	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	円 銭	円 銭
17年3月期第1四半期	265	51.62	-
(参考)16年3月期	930	170.53	-

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期は、前期に引き続き輸出関連企業やIT関連企業の設備投資や個人消費に回復の兆しがより鮮明となるとともに国内経済は回復傾向が顕著になってまいりました。

このような環境下、自動車、デジタルカメラ、PDP・液晶テレビ、DVDのデジタル関連業界の需要が旺盛になるとともに、メーカーは設備投資を拡大してまいりました。

このような状況のもとで、当社といたしましては市場の求める商品及びサービス提供を重視した積極的な営業展開を図るとともに、利益構造改革の推進、業務の効率化を進め、また、営業力の一層の強化を図るため、人材の育成に努めてまいりました。

以上の結果、売上高65億23百万円、営業利益4億22百万円、経常利益4億53百万円、四半期純利益2億65百万円を計上することができました。

(部門別売上高)

部門	平成17年3月期第1四半期		平成16年3月期第1四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
制御機器	3,486	53.4	2,771	51.3	715	25.8
F A 機器	2,179	33.4	1,837	34.0	341	18.6
産業機器	858	13.2	793	14.7	65	8.2
計	6,523	100.0	5,401	100.0	1,122	20.8

- (注)1. 当四半期より「F A 機器」及び「産業機器」に含めておりました一部品目を「F A 機器」から「産業機器」に「産業機器」から「制御機器」にそれぞれ含めて表示しております。また、「制御機器」に含めておりました一部品目を「F A 機器」及び「産業機器」にそれぞれ含めて表示しております。なお、前年同四半期も同様に組み替えております。

2. 比較増減欄のパーセント表示は、前年同四半期比較増減率を示しております。

## (2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	16,883	10,034	59.4	1,949. 15
(参考)16年3月期	16,973	9,971	58.7	1,926. 64

## キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	432	1	154	4,663
(参考)16年3月期	257	201	102	5,250

## 3.17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,000	1,064	550	0.00	-	-
通期	24,000	1,873	949	-	20.00	20.00

(注) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 184円38銭

2. 上記業績予想数値は平成16年5月10日付「平成16年3月期決算短信」にて発表した数値であります。

## [業績予想に関する定性的情報等]

当社平成17年3月期の業績は、第1四半期を終えて順調に推移しております。

今後の見通しにつきましては、自動車関連、デジタル機器関連が牽引役となり景気回復は鮮明との声も聞かれますが、予断を許さない状況がデジタル機器の一部の業種に見え始めたと思われるようになりました。このような環境下、当社は、大手得意先の囲い込み戦略に力を入れた営業活動を展開し、目標達成に向かって努力いたします。従って現時点では、平成16年5月10日付発表の業績予想値に変更はありません。

## 1. (要約)四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 第 1 四 半 期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	4,966,910		5,554,542	
受取手形	2,829,500		2,940,092	
売掛金	6,537,699		5,967,821	
商品	199,613		98,986	
繰延税金資産	48,716		95,116	
その他	19,969		96,695	
貸倒引当金	43,802		41,655	
流動資産合計	14,558,607	86.2	14,711,599	86.7
固定資産				
(1)有形固定資産				
建物	251,780		255,132	
土地	1,402,147		1,402,147	
その他	5,232		5,413	
有形固定資産合計	1,659,160	9.8	1,662,692	9.8
(2)無形固定資産	12,581	0.1	12,615	0.1
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	389,377		380,609	
繰延税金資産	12,850		26,498	
その他	255,152		183,542	
貸倒引当金	4,463		4,463	
投資その他の資産合計	652,917	3.9	586,186	3.4
固定資産合計	2,324,658	13.8	2,261,495	13.3
資産合計	16,883,266	100.0	16,973,094	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 第 1 四 半 期 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支 払 手 形	3,737,690		3,891,087	
買 掛 金	2,473,345		2,181,104	
未 払 法 人 税 等	135,085		386,447	
賞 与 引 当 金	75,000		130,000	
そ の 他	174,704		133,751	
流 動 負 債 合 計	6,595,825	39.1	6,722,390	39.6
固定負債				
退 職 給 付 引 当 金	196,082		207,811	
役 員 退 職 引 当 金	53,100		67,537	
そ の 他	4,000		4,000	
固 定 負 債 合 計	253,182	1.5	279,348	1.7
負 債 合 計	6,849,007	40.6	7,001,739	41.3
(資本の部)				
資 本 金	1,148,000	6.8	1,148,000	6.8
資本剰余金				
資 本 準 備 金	1,091,862		1,091,862	
資 本 剰 余 金 合 計	1,091,862	6.5	1,091,862	6.4
利益剰余金				
利 益 準 備 金	287,000		287,000	
任 意 積 立 金	6,487,376		5,888,297	
四半期(当期)未処分利益	998,677		1,539,443	
利 益 剰 余 金 合 計	7,773,054	46.0	7,714,741	45.4
その他有価証券評価差額金	110,665	0.6	106,075	0.6
自己株式	89,324	0.5	89,324	0.5
資 本 合 計	10,034,258	59.4	9,971,355	58.7
負 債 ・ 資 本 合 計	16,883,266	100.0	16,973,094	100.0

## 2.(要約)四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	6,523,928	100.0	23,444,763	100.0
売 上 原 価	5,608,352	86.0	19,900,553	84.9
売 上 総 利 益	915,575	14.0	3,544,210	15.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	492,917	7.5	1,883,404	8.0
営 業 利 益	422,657	6.5	1,660,805	7.1
営 業 外 収 益	33,715	0.5	117,316	0.4
営 業 外 費 用	2,474	0.0	11,271	0.0
経 常 利 益	453,898	7.0	1,766,851	7.5
特 別 利 益	-	-	75,487	0.4
特 別 損 失	-	-	210,091	0.9
税引前四半期(当期)純利益	453,898	7.0	1,632,247	7.0
法人税、住民税及び事業税	131,247	2.0	628,100	2.7
法 人 税 等 調 整 額	56,898	0.9	73,247	0.3
四半期(当期)純利益	265,753	4.1	930,899	4.0
前 期 繰 越 利 益	732,924		608,543	
四半期(当期)未処分利益	998,677		1,539,443	

3. (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当第1四半期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前四半期(当期)純利益	453,898	1,632,247
2. 減価償却費	3,566	15,629
3. 賞与引当金の増加・減少( )額	55,000	5,000
4. 役員退職引当金の増加・減少( )額	14,437	2,225
5. 貸倒引当金の増加・減少( )額	2,147	42,076
6. 退職給付引当金の増加・減少( )額	11,729	156,718
7. 受取利息及び受取配当金	1,940	4,323
8. 投資有価証券売却益	-	791
9. 投資有価証券売却損	-	1,973
10. 投資有価証券評価損	-	150
11. 固定資産売却益	-	74,695
12. 固定資産廃棄損	-	157
13. 売上債権の減少・増加( )額	459,286	2,043,558
14. たな卸資産の減少・増加( )額	100,627	3,045
15. その他の流動資産の減少・増加( )額	67,458	27,308
16. 破産・更生債権等の減少・増加( )額	-	52,277
17. 仕入債務の増加・減少( )額	138,843	1,549,787
18. 未払金の増加・減少( )額	11,271	5,361
19. 未払消費税等の増加・減少( )額	23,004	19,228
20. 未払費用の増加・減少( )額	8,193	1,219
21. 預り金の増加・減少( )額	60,818	15,086
22. その他の流動負債の増加・減少( )額	-	687
23. 役員賞与の支払額	53,000	35,000
24. その他	57,464	25,658
小 計	46,677	879,591
25. 利息及び配当金の受取額	2,147	4,320
26. 法人税等の支払額	387,638	626,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,169	257,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	-	303,894
2. 定期預金の払戻による収入	-	3,893
3. 有形固定資産の取得による支出	-	1,532
4. 有形固定資産の売却による収入	-	106,419
5. 投資有価証券の取得による支出	1,022	15,039
6. 投資有価証券の売却による収入	-	8,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,022	201,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 配当金の支払額	154,440	102,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,440	102,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	587,631	47,003
現金及び現金同等物の期首残高	5,250,647	5,297,651
現金及び現金同等物の期末残高	4,663,015	5,250,647

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億32百万円となりました。この減少の主なものは次のとおりであります。

税引前四半期純利益が4億53百万円となり、仕入債務が1億38百万円増加したことによる資金増があったものの、売上債権4億59百万円及びたな卸資産1億円の増加による資金減のほか、法人税等の支払額が3億87百万円ありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出1百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期の利益配当金の支払による支出1億54百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億54百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物第1四半期残高は、46億63百万円となりました。